

令和3年
5月1日発行

しま

議会だより No.45

天王川公園

津島市議会

第1回定例会 議決結果

第1回定例会では、議案40件、人事案件1件、議員提出議案1件を可決、同意しました。また、請願1件は不採択となりました。

各議員の賛否の結果は、以下のとおりです。

会期：2月24日から3月25日まで

議案番号	議案	議決結果	新市民クラブ			改革クラブ			津島自由クラブ			共産党議員団		公明党つしま		無党派				
			日比野郁郎	西山良夫	加藤哲司	伊藤久夫	加藤則之	沖廣	垣見啓之	安井貴仁	服部哲也	浅井英昭	伊藤恵子	太田幸江	本田雅英	森口達也	宇藤久子	上野聡久	山田真功	長屋大和
2	令和3年度津島市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
3	令和3年度津島市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
4	令和3年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	令和3年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	令和3年度津島市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
7	令和3年度津島市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
8	令和3年度津島市民病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	令和3年度津島市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	令和3年度津島市上水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正	可決	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	市長等の退職手当に関する条例の一部改正	可決	席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	津島市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	可決	席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	津島市パートタイム会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	津島市公平委員会委員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	津島市市税条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	津島市墓地使用条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	津島市中心身障害者手当支給条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	津島市介護保険条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
20	津島市指定介護予防支援等の事業に関する基準を定める条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	津島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 議長の職務を務めた副議長は、採決に加わっていません（議長欠席のため）。

○：賛成 ×：反対

議案番号	議案	議決結果	新市民クラブ			改革クラブ			津島自由クラブ			共産党議員団		公明党つしま		無党派			
			日比野郁郎	西山良夫	加藤哲司	伊藤久夫	加藤則之	沖廣	垣見啓之	安井貴仁	服部哲也	浅井英昭	伊藤恵子	太田幸江	本田雅英	森口達也	宇藤久子	上野聡久	山田真功
22	津島市国民健康保険税賦課徴収条例の一部改正	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	津島市国民健康保険条例の一部改正	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	津島市道路管理及び道路占用に関する条例の一部改正	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	津島市食品等の安全監視に関する条例の一部改正	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26	津島市総合特別区域法第23条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部改正	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	津島市立看護専門学校を設置及び管理に関する条例の一部改正	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
28	津島市訪問看護ステーションの設置及び管理に関する条例の一部改正	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	津島市中心身障害児母子通園施設の設置及び管理に関する条例の廃止	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
30	土地改良工事費補助条例の廃止	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
31	学校職員団体の業務に専ら従事する津島市学校職員に関する条例の廃止	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	市道の路線認定	可決	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33	令和2年度津島市一般会計補正予算(第11号)	可決	席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
34	令和2年度津島市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
35	令和2年度津島市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
36	令和2年度津島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37	令和2年度津島市民病院事業会計補正予算(第4号)	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
38	津島市職員の給与に関する条例等の一部改正	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
39	津島市国民健康保険条例の一部改正	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	令和2年度津島市一般会計補正予算(第12号)	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
41	令和3年度津島市一般会計補正予算(第1号)	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	津島市固定資産評価審査委員会委員の選任	同意		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1	【議員提出議案】津島市議会会議規則の一部改正	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願1	小中学校の35人学級を早急に求める請願	不採択		×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×

※ 議長職務を務めた副議長は、採決に加わっていません(議長欠席のため)。

○:賛成 ×:反対

●●● このような理由で、**賛成・反対** しました ●●●

※ 議決結果については、2・3ページを参照してください。

議案第2号 一般会計予算

反 対

日本共産党議員団 伊藤恵子

減収分だけを強調する予算編成は、お金がないという負のイメージを印象づけとなり、市民へ我慢を押しつけるものとなる。

税収減とともに国の地方財政対策を正確に織り込み、財政収支予測を行うことが必要。

賛 成

改革クラブ 垣見啓之

地域要望に応えるための工事請負費の増額、デジタル人材やICT支援員の確保等、市の持続性、事業の継続性という観点を重視しながらも、時代の流れにも対応していこうという考え方が垣間見える予算編成である。

公明党つしま 本田雅英

人件費に関連し、兼務や場当たりの配置など、ずさんな人事管理の改善を強く要望する。コロナ禍で大変厳しい状況だが、着実な財源確保を評価するとともに、将来にわたって持続できる健全な財政運営を期待して賛成。

議案第3号 国民健康保険特別会計予算

反 対

日本共産党議員団 伊藤恵子

加入者は所得200万円未満が77%となっており、そこに所得の1割を超えるような保険税がかかっている。保険証がないために、病院への受診遅れのケースもあり、国民皆保険の制度が保障されていないことに反対。

賛 成

改革クラブ 沖 廣

基金活用による財政運営の安定化、コロナに伴う傷病手当への対応、生活習慣病に主眼を置いた無料特定健康診査の人工知能を活用した受診勧奨、市独自の無料健康診査など、

歳入歳出が適正に措置されており賛成。

議案第6号 介護保険特別会計予算

反 対

日本共産党議員団 伊藤恵子

介護サービスを充実させれば、保険料が上がり、保険料を抑制しようとするればサービスが削減される。生活保護と同等の所得でも保険料を徴収する制度は問題がある。「保険者努力支援金」で自治体間を競わせることも問題。

賛 成

公明党つしま 本田雅英

基金繰り入れによる保険料据え置きを評価。介護サービス費の利用増は適切。地域支援事業の充実が、地域包括ケアシステムに寄与、長期的には介護給付費抑制につながる。コロナ禍ならではの対策・工夫も評価し賛成。

議案第7号 後期高齢者医療特別会計予算

反 対

日本共産党議員団 太田幸江

今回の予算において低所得者の「軽減特例」が撤廃される。この影響を受ける市民は1,852人で加入者の18.4%であり、年額3,657円の負担増となる。また、高齢者を苦しめるこの制度そのものに導入前から反対している。

議案第8号 市民病院事業会計予算

賛 成

公明党つしま 本田雅英

地域医療構想の推進において求められる視点での予算方針で、安定的・継続的な病院運営を期待する。一方、病院事務局の取り組み姿勢等には問題があり、職員の意識改革・業務改善を大至急進めることを要望して賛成。

議案第9号 下水道事業会計予算

賛成

公明党つしま 本田雅英

下水道事業は繰入金なしでは経営が維持できない。市の適切な対応を要望するとともに、接続率の向上に計画的に対処することを強く要望する。施設の老朽化など課題も多いが、円滑な進捗と大いなる成果を期待して賛成。

議案第12号 市長等の退職手当に関する条例の一部改正

賛成

公明党つしま 森口達也

現行の規定のままでは、教育長の退職手当を任期ごとに支給できないため、本議案のとおり改正する必要がある。もし、再び退職手当を特例で減額するときは、新たに新条例を定め直すべきことを指摘する。

議案第13号 職員の育児休業等に関する条例の一部改正

賛成

公明党つしま 森口達也

6年以上にわたり間違った規定となっていたが、職員のサービスや待遇など、いわゆる勤務条件に関する規定も、市民に対する規定と同様に大変重要なもの。このような間違いがないように十分注意することを要望する。

議案第19号 介護保険条例の一部改正

議案の概要 保険料の負担区分において、従来の第6段階を細分化するもの。

反対

日本共産党議員団 伊藤恵子

2000年から始まった介護保険制度は、当時介護保険料基準額は一月2,800円であったのが、現在5,600円となっている。職員の努力で、基準額は7期と同額となったが、20年で倍になり年金生活者の暮らしを圧迫している。

賛成

公明党つしま 本田雅英

改定後の介護保険料は、精査のうえ設定された真に必要な保険料額。負担階層の見直しも評価できる。超高齢社会において、高齢者の介護になくてはならない、重要な制度である介護保険の、適切な運用を期待し賛成。

議案第27号 看護専門学校を設置及び管理に関する条例の一部改正

議案の概要 受験料、入学料および授業料を改定するもの。

反対

日本共産党議員団 太田幸江

受験料、入学料、授業料の値上げを最低限に抑えたことは、評価する。しかし、本来、教育は無償であり、誰もが学べる環境を保証すべきである。これからも看護師を目指す若者を応援する学校であってほしいと要望する。

賛成

公明党つしま 本田雅英

授業料等の引き上げは、公立維持、受益者負担、設備投資等を考え、やむを得ない。県内他校と比較しても妥当。貧困家庭へのフォローの制度もある。看護教育の一層の充実、持続可能な財政運営の推進を期待して賛成。

議案第 29 号 心身障害児母子通園施設の設置及び管理に関する条例の廃止

議案の概要 心身障害児母子通園施設(かろがも園)を民間移譲することに伴い、廃止するもの。

反 対

日本共産党議員団 太田幸江

発達が気になる子どもが増えている現状において、児童発達支援センターの役割は重要。同センター設置の展望を示さないまま、その役割を果たしてきた公的な心身障害児母子通園施設を民間移譲すべきではない。

議案第 31 号 学校職員団体の業務に専ら従事する津島市学校職員に関する条例の廃止

賛 成

公明党つしま 森口達也

法改正により職員団体の業務に専ら従事する許可がすでに県教育委員会の権限となっていることから、賛成。昭和 40 年に廃止すべきにもかかわらず、平成元年に一部改正するなど長年過ちに気付かなかったことは遺憾。

議案第 37 号 市民病院事業会計補正予算(第 4 号)

賛 成

公明党つしま 本田雅英

コロナの影響を大きく受けた 1 年。今回の

補正予算は、新型コロナウイルス感染症に対応しつつ、市民病院が果たすべき役割をきちんと果たしていることの現れであり、引き続きの適切な対応を期待して賛成。

請願第 1 号 小中学校の 35 人学級を早急に求める請願

反 対

改革クラブ 加藤則之

来年度、35 人学級に向け、まずは一步前進した。市単独ですぐには、教職員確保や教職員への負担増などで困難。学びの環境を整えるため、知事会や市長会とともに国・県の動向を後押しし、進めていくことが重要。

公明党つしま 森口達也

市単独で予算、人材の確保をしなければならない。また、全国市長会、知事会、町村会の連名で、緊急提言を行っている。以上の理由により、早急に全クラスを 35 人学級に編成することは時期尚早である。

賛 成

日本共産党議員団 太田幸江

当市の中学校においては、2、3 年生は 40 人近い人数で授業を受けており、ソーシャルディスタンスをとることができない状況にある。子どもの命と健康を守るために小中学校の 35 人学級を早急に実施すべきである。



特別委員会

—令和 2 年度の活動を報告します—

第 5 次総合計画策定調査特別委員会

令和 2 年 8 月 17 日、12 月 24 日および 3 年 2 月 19 日の計 3 回開催し、担当課から現在までの進捗状況などの報告を受け、意見交換を行った。令和 3 年度も、市民の皆さまと行政、そして、議会がお互いに尊敬し、信頼し合いながら、住んでみたい、住んでよかった、というまちづくりを進めるため、今後も市と協働し、残り半年、さらなる調査・研究を継続することに決した。

下水道事業調査特別委員会

令和 2 年 7 月 17 日、8 月 21 日、11 月 10 日および 3 年 1 月 25 日に開催し、主に「流域関連公共下水道事業の工事進捗状況について」調査を進めた。今後も、地域の状況変化に対応した柔軟な計画の見直し、効率的な整備・管理手法の導入等、持続可能な下水道運営を目指すことが必要であることから、令和 3 年度も調査・研究を継続することに決した。



改革クラブ
沖 廣

職員配置について

Q 職員の人事異動の方針は。

A 市長公室長

若手職員は、幅広い領域の仕事を経験することが質の高い行政サービスの提供につながるので、ジョブローテーションに留意している。また、人事考課制度や自己申告等によって、職員の能力や適性を把握し、職員の知識、経験等を踏まえた人事異動の実施が重要。さらに行政ニーズが複雑化・多様化していることか

ら、専門的な知識を持った職員の育成、新しく行政需要が増える部門への重点的な職員配置をする柔軟な人事管理を図る。

Q 職員の適材適所、バランスとは何に対してなのか。

A 市長公室長

適材適所とは、人事考課制度、自己申告書等を通じて職員の能力や適性を把握し、その能力等を十分発揮できる部署へ配置・転属すること。バランスについては、定員適正化計画に基づき定員を管理し、職員の能力や経験などを把握し、効果的な職員配置を行うこと。

Q 令和3年4月以降の人事

についての考え方は。

A 市長公室長

4月に、正規職員を10名新規採用し、職場の状況、新しく行政需要が増える部門への配置等、柔軟な人事管理を図る。限られた職員数で複雑化・多様化する行政サービスを提供していくため、職員一人一人の能力向上を図る。

Q 人事についての市長の考えは。

A 市長

職員は財産である。自分の生きがいとして仕事をすること、自ら楽しく仕事をすることが、市民サービスにつながるもの。



公明党
森口達也

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に関する件

Q ワクチン接種の優先順位として、1番目に医療従事者、2番目に65歳以上の高齢者、3番目に基礎疾患を有する者と高齢者施設等の従事者、4番目として、それ以外の者となっている。65歳以上の高齢者の対象者は昭和何年何月何日生まれ以前の方で、何人か。

A 健康福祉部長

令和3年度中に65歳に達する昭和32年4月1日以前

の生まれで、対象人数は、約1万9,000人である。

Q 接種会場については、どのように考えているのか。

A 健康福祉部長

高齢者の接種においては、より住居に近い場所で個別接種できる各医療機関との最終調整を現在行っている。集団接種場所としては、複数の施設を想定しているものの、個別接種医療機関の場所などを勘案しながら決定する。

Q 在宅の要介護者やひとり暮らし高齢者の集団接種会場への移動手段はどうか。

A 健康福祉部長

市としては、休日の開催も想定しており、可能な限りご家族などのご理解、ご協力により会場までお越しいただきたいと思う。

Q 高齢のひとり暮らしの方、高齢者夫婦の方には、接種券が届いてもすぐにワクチン接種への対応ができない場合が考えられる。

具体的には、どのように周知するのか。

A 健康福祉部長

広報紙等への折り込みや医療機関、さらには老人クラブ、コミュニティなどの各種団体やケアマネジャー等のご協力をいただきながら努めていく。



公明党つしま
本田雅英

令和3年度当初予算の件

Q 国の中小企業者向けの一時支援金の支給基準外の事業者への支援や保育所等のトイレ等の抗菌化も必要。

A 副市長

地方創生臨時交付金や市の財源等を活用して事業費計上し対策を実施する。

Q 企業会計への繰出金の今後についてどう考えるか。

A 総務部長

病院経営状況・下水道事

業進捗^{ちよく}や市の財政状況を見ながら必要な支援を行う。

Q 病院・看護学校など、後手後手の人事異動。人事施策に対する市長の考えと再発防止についての考えは。

A 市長

「定期的異動」が大原則。一方、部署に精通した者を継続して育成し、適切に配属することが重要。現場を的確に把握することが必要で、柔軟に人事異動をする。

市民病院事業の件

Q 病院職員や救急隊員等に対し定期的検査を行うなど、PCR検査機器を幅広く活用すべき。

A 市民病院事務局長

当該職員に対し必要と医師が判断した時は活用する。

Q 駐車場料金回収と入金を業務委託してはどうか。

A 市民病院事務局長

早急に委託を進める。

Q 事務局長の役割をどのように認識しているか。

A 市民病院事務局長

課長と情報共有し、現状把握した上で事務局の目標を描き、的確な指示^{しきよく}を行うこと、またその進捗^{ちよく}を把握し、必要な助言、指導および決断をすることと認識。



山田真功

市民病院運営状況について

Q 令和2年度の経常収支はいくらの見込みか。また、新型コロナウイルス関連の補助金が入ってきての数値だと思うが、補助金がなかった場合、経常収支はいくらになるか。

A 市民病院事務局長

約6億3,400万円の経常利益を見込む。新型コロナウイルス関連の補助金が無かった場合は一概には言えないが、約8億3,100万円の経常損失。

Q 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、体制整備する病院に対して、補助金が歳入されているが、総額でいくらか。また主な項目は何か。

A 市民病院事務局長

補助金の歳入総額は約14億6,540万円。主な項目は入院病床確保対策に約10億9,960万円歳入される。

Q 一般会計からの令和2年度繰入金はいくらか。3年度予算案ではいくらになるか。

A 市民病院事務局長

令和2年度が約15億1,600万円。3年度が約14億9,000万円で2年度と比

較して、約2,600万円の減額となる。

Q 令和2年度末の累積赤字額はいくらか。また新型コロナウイルス関連の補助金が無かった場合いくらになっていたか。

A 市民病院事務局長

令和2年度末の累積赤字額が約84億6,800万円。補助金が無かった場合は、補助金のみ減という単純計算で約99億3,300万円。



▲発熱外来用ドームハウス



宇藤久子

定住促進に関する件

Q 津島市まちなか定住促進補助事業の事業概要は。

A 建設産業部長

神守中町、下町および唐臼町の地区計画区域内に、令和2年4月1日から5年1月1日までの間に、定住する目的で、専用住宅や併用住宅を取得した45歳以下の方を対象に、納めた固定資産税相当額を3カ年に限り補助する。

具体的には、各年度に納めた固定資産税に相当する

額を、家屋と土地それぞれ10万円を上限に、3年総額で最大60万円を補助する。

また、定住する世帯に中学生以下の子がいる場合は、1世帯当たり10万円、長期優良住宅の認定を受けた住宅の場合は、1棟当たり10万円、合計20万円を1回限り補助金額に加算する。そのほか、空き家の解体費を最大20万円補助する。

これら補助金や加算額などを組み合わせると、最大100万円の補助になる。

Q なぜ神守および唐臼の地区計画区域に限定したのか。



津島市まちなか定住促進補助金

A 建設産業部長
昭和60年の市街化区域

編入に合わせ、暫定用途地域として一定の土地利用を制限してきた。

今回、暫定用途地域の解消に合わせて、対象区域内の土地利用の促進を後押しするために、地区計画区域内に限定して補助する。



地域公共交通に関する件

Q コロナ禍における、ふれあいバスの利用状況は、コロナ前と比べていかがか。

A 市長公室長

利用者数は、令和2年4月から3年1月までは3万9,166人で、元年度の同一期間は5万4,209人。比較して約28%減少している。



改革クラブ 垣見啓之

市の現状と課題について

Q 市の人口は、平成17年をピークに減少傾向だが、最近の転出入の状況は。

A 市長公室長

平成27年度から令和元年度までの5年間で、合計686人の転出超過である。

Q 人口と個人市民税の推移をみると、約10年前と比べ、現在の状況はどうか。

A 総務部長

平成20年度と令和元年

度の比較で、人口は4,097人減少、個人市民税は約2億525万円の減少である。

Q 税収確保の観点から、生産年齢人口の層を増やす取り組みが必要である。市民の利便性向上に向けて始まる税と保険料の、スマートフォンによるキャッシュレス決済の概要と、その効果をどう見込んでいるか。

A 総務部長

令和3年4月より、市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税の4税と、介護保険料、後期高齢者医療保険料の2つの保険料において、スマートフォン決済アプリを通じて支払いができるようになる。

コンビニや金融機関に出向く必要がなく、いつでもどこでも納付することができ、市民の利便性の向上につながるものと考えている。また、窓口での人との接触をなくすことで、新型コロナウイルス感染防止にもつながると期待している。

Q 今後、全国的にも進むとされている押印の省略だが、市の状況はどうか。

A 市長公室長

市民ニーズに応え、行政サービスを向上すべく、令和3年度からは、市民や事業者から市に対して行われる申請、届け出等について、押印を廃止できるよう事務を進めている。



新市民クラブ
西山良夫

コロナ禍における 地域コミュニティの課題

Q コロナ禍の今、地域に根差した助け合いが最も必要とされる時、地域コミュニティの重要性とその必要性が強調される背景は何か。

A 市長

地域住民同士の関係が希薄化する中、地域活動の果たす役割は非常に重要。こども食堂応援事業や地域の居場所づくり事業等、地域がつながり、助け合う活動を推進していく。

Q 今後、地域コミュニティの担い手の確保を組織内部でどう進めていくか。

A 市民生活部長

担い手の確保は、どのコミュニティでも課題。地域住民一人一人がまちの課題を自分のこととして考え、お互いの知恵と力を活かし協力していくことが理想。そのためには、居場所づくり事業等で、住民が地域のことを知り、お互いにできることを持ち寄れるよう今後も取り組む。

コロナ禍における教育学習 の在り方について

Q コロナ禍にあって、地域コミュニティが学校運営に

ついて理解して進めることは、大変厳しい環境。今後どう啓発活動に取り組むのか。

A 教育長

地域と一体となって、コミュニティ・スクール支援の拡充を図り、令和4年度末までに、全小中学校で協議会の立ち上げを目指す。

コロナ禍で活動も限られる中、協議会の立ち上げやネットワーク会議等を行い、体制作り、情報交換を進めた。

また、市教育委員会の主催で地域コーディネーター研修会を繰り返し、各学校のニーズに基づく活動等、保護者や地域に向け、普及活動を進めている。



日本共産党議員団
太田幸江

就学援助制度の給食費の 100%支給を求める

Q 就学援助制度とは、経済的な理由によって就学が困難な児童・生徒に対し、小中学校に関わる費用の一部について援助するものである。支給対象者は、生活保護世帯とそれに準ずる世帯の保護者である。

当市の受給者数、受給率、世帯数は。

A 教育委員会事務局長

令和元年度では、受給者数は563人、受給率は11.99%、

世帯数は390世帯である。

Q 当市の給食費支給は実費の70%であるが、100%支給するのに必要な予算は。

A 教育委員会事務局長

令和3年度予算で試算すると828万円程度の費用が新たに必要となる。

Q この828万円を就学援助受給者数563人で割ると約1万4,700円となる。つまり、当市の就学援助受給者は、他の自治体より1人当たり約1万4,700円の負担増となる。子ども2人世帯は約2万9,400円増、子ども3人世帯は約4万4,100円増となり、大変な負担となる。100%支給を要望す

るが、市長の考えは。

A 市長

教育に求められる施策は、就学援助以外に多岐にわたっている。就学援助の給食費については検討課題であると考えている。

Q 何度もこの答弁は聞いてきた。悲しい答弁である。コロナ禍において経済的に困っている世帯は増えている。「誰一人取り残さない」ことを施政方針としている市長の答弁として、これでいいのか。

A 市長

繰り返しになるが、検討課題だと考えている。



日本共産党議員団
伊藤恵子

デジタル化で幸せ？

Q 当初予算、「デジタル化で、しあわせ実感都市、つしま」とあるが、どんな幸せが実感できるのか。

A 市長

「誰一人取り残さない」「人に優しいデジタル化」が示されており、国策として幸せを実感できるということである。

Q 情報漏えい、人権侵害、監視社会につながる危険性があると思うが、セキュリ

ティー対策はどのように行っていくのか。

A 総務部長

国は、行政を含め、社会全体のデジタル化推進を図ろうとしている。セキュリティー対策を含めて国の基本方針に沿って進めていく。

Q 市長は誰もが幸せにつながると言っているが、情報技術を利用できない人もいる。情報格差に対する対策はどのように進めるのか。

A 総務部長

携帯ショップなどで相談を行うデジタル活用支援事業を全国1,000カ所程度で実施する予定と聞いている。

Q 結局、自助努力しかない。総務デジタル課に配置の民間デジタル専門人材とは。

A 市長公室長

情報通信技術に精通した民間のデジタル専門人材1名にデジタル推進アドバイザーとして来ていただく。

Q 国はパッケージソフトに対する仕様変更はしないとしている。地域に合わせることはできなくなるのでは。

A 市長

全国共通のもので活用することは大原則。民間のデジタル専門員は、トップクラスのプロなので、当市に合ったものに検討していく。



津島自由クラブ
服部哲也

津島駅周辺のまちづくり構想について

Q 津島駅周辺まちづくり構想検討事業とは。

A 建設産業部長

調査対象範囲は、名鉄津島駅周辺と歴史文化の中心である津島神社、天王川公園の3地点で囲まれるエリアとし、特に名鉄津島駅と天王通線を重点的に検討していきたい。

Q 本事業の目的は。

A 建設産業部長

元気なまちなかの実現に向け、市民と行政が方向性を共有するため、津島駅周辺の未来像を分かりやすく表現した構想案を作成する。

Q 将来に向けて駅や駅周辺の地域のまちづくりについて、どのような方針で進めていくのか。

A 建設産業部長

市民とまちづくりの話合いを行い、一緒に将来像を描くことが必要である。

Q 町並みの景観維持・再生については。

A 市長

津島市歴史的風致維持向

上計画、いわゆる歴まち計画を策定して、令和2年3月に国より認定を受けた。

Q 住み続けられるまちづくりについての考えは。

A 市長

津島駅周辺のまちづくり構想検討事業の理念に、まちの再構築としてのリノベーションを掲げている。時代とともにまち全体が進化、最適化していくには、産・官・学・民など、多様な主体の集積。そして、交流によって暮らす、楽しむ、働くといった場を創出させ、公共空間を含めたまち全体が使われ続けていくこと。その仕組みや関係づくりが重要になってくる。



改革クラブ
加藤則之

コロナ禍以降のまちづくり

Q 施政方針は事業計画にどのように現れているか。

A 市長

デジタル化推進のため、主な公共施設のWi-Fi環境整備、小中学校のタブレット活用の学習環境確保、民間人材活用で取り組みの加速化など、スマートシティの実現を目指していく。

Q コロナ対策の緊急措置で事業規模が大きくなった。反面、市民活動や祭り、文

化的事業等の中止や縮減による余剰金はないのか。

A 総務部長

事業費ベースで約1億3,000万円発生した。しかし、コロナ対策で、この減額分以上の財源を計上している。

Q 第5次総合計画は、特にコロナ禍を踏まえ、10年前と前提や内容に大きな変化はあるのか。

A 市長公室長

人口減少社会で、減少抑制策とそれに適応したまちづくりが大変重要。また、子どもや若者に夢を与え、住んでよかったと実感できるまちづくりが必要。

Q 予算に津島駅周辺まちづくり構想検討事業がある。これは、立地適正化計画につながっていく事業か。

A 建設産業部長

立地適正化計画で、人口や都市機能を集積し、構想の実践によりにぎわいのある元気なまちなかを実現していく。

Q 今後どのように取り組んでいくのか。市長の思い入れや覚悟を聞きたい。

A 市長

都市計画マスタープランや立地適正化計画、今回のまちづくり構想で、本市としての道筋を創っていきたい。



長屋大和

新型コロナワクチン接種について

Q 当市で行う集団接種は1日で何人の方が、ワクチン接種が可能か。

A 健康福祉部長

総合保健福祉センターにおいては、シミュレーションから1回あたり60人程度の方に接種を実施する想定をしており、1日に複数回の集団接種を実施することも検討している。また、実施する場所の広さによっては、医師や看護師を増やすなどの対応により、さらに

多くの方に接種を受けていただけると考えている。

Q ワクチンは、1瓶で5人分の接種が可能。実際の予約の人数が5の倍数ではない場合は、どのようになるのか。また、予約の人数によっては、このワクチンが廃棄になってしまうのか。

A 健康福祉部長

個別医療機関のうち、接種医療機関へは5の倍数で予約していただくようお願いする。また、集団接種の予約においても、同様に5の倍数での予約とする予定である。

Q 厚生労働省は接種間隔を18日以上の間隔、標準的に

は20日の間隔を置いて2回目を接種することとし、1回目の接種から間隔が20日を超えた場合には、速やかに2回目の接種を実施するとしている。1回目の接種時に2回目の予約をするとスムーズに進んでいくと考えるが、高齢者の1回目の接種の方と2回目の接種の方は、どちらが優先になるのか、市長の考えは。

A 市長

国からの通知は現状来ていないので、どちらが優先かは国からの指示を待っていききたい。

その他の質問

・冠水について



上野聡久

市の道路行政について

Q 9月議会で古川町交差点に関する質問をし、半年が経過した。その後どのような進展があったのか。

A 建設産業部長

信号交差点について、交通量調査を実施した。

具体的には、令和2年10月6日の出勤時間帯の午前7時から午前9時までと、同日の午後5時から午後7時までの帰宅の時間帯に、市の職員4名で車両の交通量と自転車、歩行者の数を

調査した。また、信号のサイクルも調査した。

調査は、国土交通省の交通渋滞実態調査マニュアルを参考に、車両を大型車、普通車、二輪車の3種類に分類し、古川町の交差点の進入車両について、直進車、右折車、左折車の台数を調査した。

Q 調査結果はどうであったのか。

A 建設産業部長

調査結果では、古川町の信号交差点で、名古屋方面から津島方面に向かう車が、そのまま直進するよりも、北へ右折するほうが多い。

この結果を踏まえ、津島警察署との協議で、令和3

年度に時差式信号の整備ができるように、現在進めているところである。

Q 県内で、当市の土木費の割合はどの程度か。

A 建設産業部長

名古屋市を除いて、現在県が公表している令和元年度の市町村普通会計決算を比較すると、県内の36市の平均は9.2%。

一番割合が多い市は、知立市の19.7%。一番割合が少ない市は、当市の5.7%となっている。



津島自由クラブ
浅井英昭

令和3年度の予算および政策の件

Q 健康マイレージ事業のアプリ版を導入するメリットは。

A 健康福祉部長

スマートフォンで簡単に参加できるので、今まで参加しにくかった働く世代が取り組みやすくなるとともに、幅広い世代の健康づくりのきっかけとなる。また、歩数の記録が可能であり、参加者全体のみでなく、年代別、性別でのランキング

も表示されるため、運動習慣の継続にもつながると考えている。

Q 小中学校でICT機器の運用が推進されると同時に、インターネット、特にSNSでのトラブルが懸念される。トラブルを回避するためには、情報の真偽を判断する能力を身につけていくネットリテラシーの向上が必要だと考えるが、どのように考え、取り組みをしていくのか。

A 教育委員会事務局長

学校においては、情報教育、情報モラル教育の中で、情報発信による他人や社会への影響、ネットワーク上のルールやマナーを守るこ

との意味、情報には誤ったものや危険なものがあることなど、また長時間の利用など健康を害するような行動について考えさせる学習活動を、生徒指導とも連携を図りながら実施している。

また、保護者の方に向けては、家庭内でのルール決め、フィルタリングサービスの設定の活用や、スマートフォン、インターネットの使い方の見直しについてを文書にて周知している。

さらに、今回1人1台タブレットの導入においても、インターネット上での情報の取り扱い方を理解・整理し、活用する能力、ネットリテラシーを高める取り組みを実践していきたいと考えている。



新市民クラブ
伊藤久夫

名鉄青塚駅について

Q 青塚駅が多くの市民の関心事であることをどう分析しているか。

A 建設産業部長

青塚駅周辺は、住宅団地等が立地しており、日常行動の起点として市民の方々や、津島東高校の生徒、さらには市内企業や、宇治町地内に進出した企業などの、通勤通学などに利用される駅と認識している。

総じて、駅前としての基盤が未整備のため、利用者

の皆さまにご不便をおかけしている状況と分析している。

Q 青塚駅周辺の今後の計画は。

A 建設産業部長

現在策定中の都市計画マスタープランでは、青塚駅周辺を当市の重要な拠点の一つとし、北の玄関口に位置づけている。

①道路などのインフラについては、現在県が整備を進めている、県道蜂須賀白浜線の道路拡幅事業の早期完了と、駅北側の県道給父西枇杷島線までの事業延伸を県へ要望している。②駅前環境としては、多くの方々からご要望をいただく

駅前ロータリーや駐輪場などについて、県が進める道路拡幅事業と連携しながら具体的な整備を検討していく。早期に将来計画を市民の皆さまへお示しできるよう努める。③土地利用については、都市計画法の制度を活用して市街化調整区域内の土地利用を進める事例を研究し、地区計画ガイドラインの作成を進めている。

Q 青塚駅周辺のまちづくりについて、市長の考え方は。

A 市長

北の玄関口にふさわしいまちづくりを都市計画マスタープランの中に入れ込むなど、強い決意の下に青塚駅周辺を位置づけている。

●●● 議案等について、3つの委員会に分かれて **審査** しました ●●●

厚生文教委員会

議案第27号 看護専門学校¹の設置及び管理に関する条例の一部改正

議案の概要 受験料、入学料および授業料を改定するもの。

Q 改定の経緯と金額の根拠について説明願いたい。

A 昨年、民間移譲を目指して2回公募を行ったが不成立で終わった。しかし、市民病院の看護師確保のためにも、公立で事業継続しな

ければならない。財政負担を軽減するため、受益者負担の増額はやむを得ず、改定の検討を行った。

県内の公立、準公立および厚生連の設置している3年制看護専門学校の授業料の平均額が、年額20万5,315円であることを参考とし、現在の授業料年額15万円を18万円とした。

議案第33号 一般会計補正予算(第11号)

Q 学校教育指導費、教職員

ICT研修委託料92万4,000円は、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業における、教職員の資質向上等に資するものとしているが、委託先等について説明願いたい。

A 教職員に向けてのICT教育の研修であり、委託先は未定である。今後研修を進めていく上で、市で使用するタブレットの活用方法を熟知しているところが望ましいと考えている。

総務建設委員会

議案第 33 号
一般会計補正予算(第11号)

Q 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の市の負担額は。

A 約 8,000 万円が市の負担になる。

Q 市外学生応援事業委託料の見込みに対し、結果が下回った理由は。

A 見込み数については、令和 2 年 4 月 1 日の人口に文部科学省や独立行政法人日本学生支援機構が行っている、ひとり暮らしの学生の割合調査の数値を基に算出した。

当市は、自宅から通学している方が多いため、事業対象がモデル的に算出したところとはかなり隔たりがあったと考えている。

Q 特別定額給付金給付費について、支給率および支給できなかった世帯の実態は。

A 支給率は 99.8% で、2 万 6,567 世帯、6 万 1,973 人の方に 10 万円支給した。支給できなかった世帯の事例としては、未申請の方に、申請していただくアポイントをとっても、現地で会えない、住民票があっても住んでいないという実態であった。

予算・決算特別委員会

議案第 2 号
一般会計予算

Q 老人クラブ助成金が、前年度より増額の理由は。

A 「わざ・語り・伝承の館」で実施の歴史講座や趣味の作品展を老人クラブ連合会が継続して実施するため、充実分としての 62 万 7,000 円である。

Q 民間保育所等緊急整備費補助金、約 1 億 2,358 万円はどのような改修工事か。

A ふじなみこども園は、昨年から 2 カ年の工事で、耐震工事が未着手のため、増改築するもの。唐臼保育園は単年度工事で、未実施の屋外廊下や階段部分を改修するもの。

Q 氷室作太夫家住居現況調査委託料が計上されている。平成 4 年度に建物調査し、修理を検討したものの財政状況悪化などで頓挫している。当時は、どれだけ費用がかかる試算だったのか。

A 総事業費 3 億円。3 分の 1 が展示回廊工事費、3 分の 2 の約 2 億円が修繕費との試算であった。

Q ふれあいバス接続便の利用状況と住民意見は。

A 利用が進まない状況。接続便利用には、事前予約、

乗り継ぎの必要性等、利用者の手間がかかることやコロナ禍でふれあいバスも含め、公共交通全体の利用減が大きな理由と考えている。

Q 防災映像制作等委託料 55 万円は、自助・共助防災学習センターやクローバー TV で放映する映像制作委託料とのことだが、内容は。

A 防災に関する映像を制作し、テレビをモニター代わりに使ってエンドレスで映像を流し、市民の防災意識の向上を図るものである。

Q 市民税はリーマンショック時以上の減収が見込まれ、市民も困窮状況が予想される。今後の第 3 次新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業は。

A 現在、各課で積み上げているが、どれが市民にとって一番いいのか見極めながら施策を打っていきたい。

Q 道路整備費、工事請負費が 1 億 60 万円計上。地域要望に応えるため、道路整備を 10 地区で行うとのことだが、内訳と工事の進め方について説明願いたい。

A 大縄町、宮川町、大慶寺町、皆戸町、杵前町、中一色町、青塚町、牛田町、宇治町、寺前町の合計 636 m で、側溝や道路整備の延長を行なっている。地域要望については、順次、工事箇所を設定し、対応したい。

Q 企業誘致補助金として、9社分のインフラ整備工事経費と固定資産税の各一部を交付するとの説明だが、固定資産税補助は3年間である。今後の税収効果は。

A 計画では、企業誘致効果額は5年間で2億円以上となっており、進出企業が多いほど税収面でプラスになる。

議案第8号 市民病院事業会計予算

Q 入院収益について、令和2年度に比べ約6,604万円減額となった理由について説明願いたい。

A コロナ禍の影響が終息したとしても、入院患者が従来通り100%戻ることはないとの見込みを立

てている。ある程度回復を図ることを目的とし、過去3年の実績およびその後の見込み値を作成し、院長調整を行なった結果である。

令和3年 第2回臨時会・第2回定例会 開催予定

日	月	火	水	木	金	土
5/9	10	11	12	13	14	15
			本会議★(臨時会)			
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31	6/1	2	3	4	5
	本会議★(定例会)					
6	7	8	9	10	11	12
	一般質問★				厚生文教委員会	
13	14	15	16	17	18	19
	総務建設委員会	厚生文教委員会	総務建設委員会	委員会予備日		
20	21	22	23	24	25	26
				本会議★		

★印は、クローバーテレビの生中継および夜7時からの再放送を予定しています。

- ・会議は午前9時から開催します。
- ・日程は変更になる場合があります。
- ・詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。☎ 55 - 9858

令和3年度の議会報告会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止といたします。

編集

—編集委員会— 委員長：太田幸江 副委員長：沖 廣
加藤哲司 森口達也 服部哲也 長屋大和

後記

新型コロナウイルスの国内での感染者が確認されてから1年以上が経ち、第3波といわれる波が押し寄せ、緊急事態宣言が解除される直前での3月議会開会となりました。会期中は、感染症対策を施しながら、令和3年度当初予算をはじめ、市民の方々に直結したさまざまな重要な議案の審議を行ってまいりました。

議会だよりの編集にあたっては、市民の皆さまに分かりやすい紙面の作成を第一に考え、作業に取り組んでおります。

今後とも皆さまのご意見等、お気軽にお寄せいただければ幸いです。

議会だよりは、5月・8月・11月・2月に発行しています。